

ルクセンブルク経済・金融情勢（2019年12月）

1 統計関連

- 2019年11月のインフレ率は年率1.21%（前月1.15%）（1月10日付統計局プレスリリース）
- 2019年11月の失業率は5.4%（前月5.3%，前年同月5.2%）（12月20日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 経済協力開発機構（OECD）のレポートによれば、2018年における当国の経済的な成功は税収の増加につながり、経済規模に対する税収（GDPに対する税収の割合）は、他のほとんどの先進国より大きなものとなっている。当国の経済規模から見れば、ほとんどの先進国より増え幅が広がった。対GDP税収額は2018年の予測であった40%から1.3%増加した。なお、他に1%以上増加した国は韓国のみである。当国の主な税収の増加は法人税、個人所得税、不動産税（微増）、付加価値税（微増）における税収の増加によるものである。特に、法人税は2017年の27.08%から2018年の26.01%に減税されたものの、企業の純利益率が上昇したことにより、税収が増えることとなった。（12月5日付 Luxembourg Times 紙）
- 当国の労働者を代表する組織、Chambre des Salaries のレポートによれば、当国の年金受給者の76%（女性受給者の79%，男性受給者の28%）が、老人ホーム（retirement center）が高額すぎて入居できないことを明らかにした。この76%の年金受給者は、平均受給額の月2452ユーロ以下を受け取っている。2018年の男性の平均受給額は月3646ユーロ、女性の平均受給額は月1838.2ユーロである。一方で、老人ホームの価格は月2452ユーロ、介護施設（24時間体制の医療的介助を必要とする向けの施設、nursing home）は月2706ユーロ、ヘルパーが定期的に自宅に来る部分介護は月1718ユーロである。（12月10日付 Luxembourg Times 紙）
- 当国統計局（Statec）によれば、2019年第3四半期における当国への越境労働者は前年同期比で4.6%増。この越境労働者は当国の労働人口の43%を占めている。当国の労働者で非EU国籍の労働者人口は9.5%増、当国に居住してる労働者人口は3%増となった。なお、業種別では、政府関係の労働者が5%増、サービス業及び交通・貿易関連が4.2%増、製造業・鉄鋼業・エネルギーと廃棄物分野の業種では1%未満の増加となった。（12月16日付 Luxembourg Times 紙）

2 政府等関連

- ワルシャワ（ポーランド）で宇宙商業活動に関するカンファレンスが開催された際に、当国政府はポーランド政府と宇宙分野における協力を強化するためのMoUを締結した。これにより、スタートアップ企業へのファンディング整備をし、共通の目標を目指す。（12

月 5 日付 Luxembourg Times 紙)

● 当国は「北海における洋上風力発電プロジェクトに係る気候合意」に参加することにした。同合意は、ドイツ、ベルギー、フランス、デンマーク、ノルウェー、オランダ、スウェーデンが結んでいる合意である。クロード・テュルメ・エネルギー相は、当国は今後 10 年で、2017 年のパリ合意の目標を満たすために、二酸化炭素排出量を 55%削減することを目標にしていることを明らかにした。(12月9日付 Luxembourg Times 紙)

● 2020年初旬より、当国政府はいわゆる燃料ツーリズム(ガソリンなどの値段が安い当国に国外から燃料を購入するための人々が訪れること)を減らす目的で、再び燃料税率を引き上げることを選定した。ガソリンは1から3%、ディーゼルは3から5%の増税を予定している。(12月16日付 Luxembourg Times 紙)

3 その他

2020年より変わる予定の各種法規制について、以下のとおり。(12月31日付 Luxembourg Times 紙)

- 3月1日より、バス、電車、トラムの利用が無料となる。これは一等座席の利用を除く。
- 各住宅における、火災報知器の導入が義務化される。賃貸住宅の場合は、大家が導入の責任を担っており、既存の住宅については3年間の移行期間が存在するものの、新築住宅の場合は、即時導入が求められる。
- 不動産を借りる際のデポジットに対する経済的サポートを受ける条件が変わる。家賃が収入の40%以下であること、プライベートマーケットでやりとりされている物件であること、そして借人は当国あるいは海外において不動産物件を所有していないこと等が条件としてある。
- がん患者やC型肝炎を含む一部の病気を生き抜いた人々が、健常者と同じ価格で保険に加入できる「right to forget」という権利が導入される。
- 2020年9月より、当国の小学校ではプログラミング授業が導入される。
- 1月1日より、賃金スライド(インデックス制度)が適用され、所得は2.5%、年金は1.5%の上昇が取り決められた。

※当国政府の公開資料や各種報道などの公開情報を取りまとめたもの。